

基本 目標

多様な力で稼ぎ、輝き、未来につなげる農業・農村づくり



4 つの 柱 の ビ ジ ヨ ン

- 1 人材の確保・育成
- 2 農業所得の向上
- 3 農村の持続的発展
- 4 能登の創造的復興

計画期間と進行管理

- ・計画期間は令和8年度から7年（令和14年度）とする。
- ・各施策の進捗状況を分かりやすく、かつ客観的に示すため、数値目標（指標）を設定する。
- ・数値目標（指標）の達成状況について、毎年、PDCAサイクルにより効果の検証・改善を行うことで、客観的に進捗状況を管理・評価し、必要に応じて施策を見直す。

新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」骨子案の策定

石川県成長戦略の柱

柱1：農業生産構造の強化

- ・水稻から園芸作物等への転換
- ・米の消費拡大や収益力の高い米づくり
- ・農業従事者の確保・育成・定着
- ・農地集積・集約や農地整備の推進
- ・スマート農業による生産性向上

柱2：持続可能な農業・畜産業の体制づくり

- ・環境保全型農業の推進
- ・農村集落の営農継続に向けた体制強化
- ・畜産業の生産体制の強化
- ・耕畜連携による堆肥・飼料の生産・利用拡大

柱3：農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興

- ・ブランド農林水産物の魅力発信・生産拡大
- ・里山里海地域の振興

石川県創造的復興プランの主な施策

- ・農地・農業用施設の復旧・強靱化
- ・地域の生業再建
- ・能登ブランドの価値向上
- ・被災した農林水産関係施設などの復旧・強靱化
- ・トキが舞う能登の実現

情勢の変化及び検討委員会等での主な意見

- ◆農業経営体・従事者の急激な減少（H22からR2の10年間で4割減少）

<意見>

- ・人材確保が最重要課題
- ・園芸産地の維持には第三者継承が重要
- ・これからは色々な担い手の創造が必要

- ◆農業分野でのデジタル技術の進展
- ◆世界規模でのカーボンニュートラルの潮流
- ◆人口減少による国内市場の縮小
- ◆海外における国産農産物の需要の増加

<意見>

- ・農業を儲かる産業にすることが重要
- ・気候変動に対応した農産物の高温対策が必要
- ・スマート農業の導入により省力化や軽労化を図るべき

- ◆農村人口の減少による集落活動の低迷

<意見>

- ・中山間地域は鳥獣被害が深刻
- ・農業者が減少するなか、農村地域を支える取組が必要
- ・地域の生業や祭事、共同作業の参加を通じて関係人口を生み出してはどうか

- ◆能登半島地震や奥能登豪雨による人口流出や生産基盤の脆弱化

<意見>

- ・農地・農業用施設の復旧が前提
- ・能登の復興モデルの創造が必要

基本目標(案)：多様な力で稼ぎ、輝き、未来につなげる農業・農村づくり

<骨子案>

柱1：人材の確保・育成

(1) 多様な農業人材の確保・育成

- ① 中山間地域等における新たな担い手の創造
- ② 新規就農者の確保・育成
- ③ 雇用労働力の確保・労働環境の向上

- ④ ライフスタイルの多様化に応じた副業的人材の活用
- ⑤ 多様なルートからの人材確保

(2) 円滑な経営の継承

- ① 経営者の継承管理能力の向上支援
- ② 園芸産地の第三者継承に向けた取組支援

柱2：農業所得の向上

(1) 農畜産物の高付加価値化や販路拡大による需要の創造

- ① 百万石の極みを中心とした県産農畜産物のブランド力の強化
- ② 農業者によるブランディングの取組促進
- ③ 米をはじめとした農畜産物の輸出拡大
- ④ 農業者と消費者の相互理解促進

- ② 米の超低コスト技術の確立・普及
- ③ 高温対策など農畜産物の収益性の向上
- ④ スマート農業の普及拡大による経営改善
- ⑤ 家畜伝染病の防疫体制の強化
- ⑥ 耕畜連携の推進

(3) 環境負荷低減と生産性向上の両立

- ① 化学農薬・肥料低減や温室効果ガスの排出削減に向けた技術の開発・普及
- ② 実需との連携による販路開拓

(2) 新たな需要に応える農畜産物の生産拡大

- ① 農地集積・集約や農地整備による生産基盤の強化

柱3：農村の持続的発展

(1) 地域コミュニティの維持・強化

- ① 地域リーダーの確保・育成
- ② ボランティア等による関係人口の創出・拡大
- ③ 集落組織の広域化等による共同管理体制の構築
- ④ 鳥獣被害の防止とジビエの利活用

(2) 里山里海地域の振興

- ① 地域資源の活用等による生業づくり
- ② 地域の特性に応じたスローツーリズムの推進
- ③ 世界農業遺産「能登の里山里海」の認定効果の最大化

(3) 防災・減災に向けた農村の強靱化

- ① 農業水利施設の機能強化

柱4：能登の創造的復興

(1) リーディングケースの創出を通じた新たな「能登ブランド」の形成

トキ放鳥を契機とした能登産米のブランド化など

(2) 復旧・復興の加速化に向けた施策の総動員

多様な農業人材の確保・育成、農地整備の推進、農村コミュニティの再生など

新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」骨子案について

柱1 人材の確保・育成

検討委員会やワーキングでの主な意見

- ・農業経営において、人材確保が最重要課題
- ・新規就農者の確保のため、これまでと異なる取組をすべき
- ・農業の新規参入においては、土地の確保や地域の暗黙のルールなどがハードルとなるため、受入れ組織が必要
- ・多様な人材の確保・育成に係る取組の強化が必要（外国人材の有効活用、地域おこし協力隊等の制度の活用など）

- ・どのように経営継承するかということが非常に重要
- ・若いうちに経営継承を進める施策が必要
- ・家族経営が多い園芸産地では、第三者継承がうまく進んでおらず、産地の維持が難しくなっている

骨子案

(1) 多様な農業人材の確保・育成

- ① 中山間地域等における新たな担い手の創造
- ② 新規就農者の確保・育成
- ③ 雇用労働力の確保・労働環境の向上
- ④ ライフスタイルの多様化に応じた副業的人材の活用
- ⑤ 多様なルートからの人材確保

(2) 円滑な経営の継承

- ① 経営者の継承管理能力の向上支援
- ② 園芸産地の第三者継承に向けた取組支援

新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」骨子案について

柱2 農業所得の向上

検討委員会やワーキングでの主な意見

- ・地域ブランド(加賀・能登・金沢)を活かして戦略を立てるべき
- ・農家独自のブランド構築を支援する取組も重要
- ・輸出に際してはターゲットを見極め、海外基準にあわせた農薬の使用や、安定供給体制の構築が必要
- ・適正価格や県産物の応援消費について消費者の理解醸成を図ることが重要

- ・担い手が耕作しやすい圃場・環境整備をしてほしい
- ・労働力が限られるなか、新たな技術の導入によって米の生産面積を増やすことが重要
- ・気候変動に対応する技術・品種(高温耐性品種等)の研究を進めてほしい
- ・生産コストの低減に向けた新技術の導入支援や環境整備をしてほしい
- ・耕種側と畜産側でWin-Winの堆肥利用体制を構築すべき

骨子案

(1) 農畜産物の高付加価値化や販路拡大による需要の創造

- ① 百万石の極みを中心とした県産農畜産物のブランド力の強化
- ② 農業者によるブランディングの取組促進
- ③ 米をはじめとした農畜産物の輸出拡大
- ④ 農業者と消費者の相互理解促進

(2) 新たな需要に応える農畜産物の生産拡大

- ① 農地集積・集約や農地整備による生産基盤の強化
- ② 米の超低コスト技術の確立・普及
- ③ 高温対策など農畜産物の収益性の向上
- ④ スマート農業の普及拡大による経営改善
- ⑤ 家畜伝染病の防疫体制の強化
- ⑥ 耕畜連携の推進

新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」骨子案について

柱2 農業所得の向上

検討委員会やワーキングでの主な意見

- ・化学農薬・肥料の低減や、温室効果ガスの削減に向けた技術指針や指導者が必要
- ・有機農産物や特別栽培農産物の生産を拡大するとともに販路を広げる取組が重要

骨子案

(3) 環境負荷低減と生産性向上の両立

- ① 化学農薬・肥料低減や温室効果ガスの排出削減に向けた技術の開発・普及
- ② 実需との連携による販路開拓

新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」骨子案について

柱3 農村の持続的発展

検討委員会やワーキングでの主な意見

- ・地域のリーダーとなる人を作るシステムが必要
- ・農村の人口減少・高齢化が進んでおり、農村地域を支える仕組みを検討すべき
- ・集落営農組織の運営体制の検討、共同作業のやり方の見直しをすべき
- ・深刻な鳥獣被害へのサポート体制の検討が必要

- ・他県や他国、「観光」、「教育」等と連携し、地域資源を活用してはどうか
- ・農家民宿だけでなく、ゲストハウスや飲食・食品加工等と連携し、相乗効果を生むことが必要
- ・能登は世界農業遺産に認定された地域であるため、その強みを生かすべき

- ・老朽化した農業用施設が多いうえに、渇水や集中豪雨もあるため、防災対策・機能強化をして欲しい

骨子案

(1) 地域コミュニティの維持・強化

- ① 地域リーダーの確保・育成
- ② ボランティア等による関係人口の創出・拡大
- ③ 集落組織の広域化等による共同管理体制の構築
- ④ 鳥獣被害の防止とジビエの利活用

(2) 里山里海地域の振興

- ① 地域資源の活用等による生業づくり
- ② 地域の特性に応じたスローツーリズムの推進
- ③ 世界農業遺産「能登の里山里海」の認定効果の最大化

(3) 防災・減災に向けた農村の強靱化

- ① 農業水利施設の機能強化

新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」骨子案について

柱4 能登の創造的復興

検討委員会やワーキングでの主な意見

- ・災害からの復旧もふくめ、奥能登に特化した施策が必要
- ・迅速に復興し、中山間地域の災害の復興モデルを創造し全国に発信することが必要
- ・震災後は応援購入などあったが、どんどん反応が薄れている
- ・被災により観光客が減少しているので県外に販売するなど販売力の強化が必要

- ・地域おこし協力隊やインターンシップ制度の積極的な活用により人材確保に努めたい
- ・農地と農業用施設の復旧を進めることが大前提
- ・被災した農地の復旧と地域の圃場整備を並行して進める必要がある
- ・避難や高齢化等により地域の共同作業などで不足している人手を確保する仕組みが必要
- ・退職したシニア世代の活躍の場として地域リーダーになってもらえないか

骨子案

(1) リーディングケースの創出を通じた新たな「能登ブランド」の形成

トキ放鳥を契機とした能登産米のブランド化など

(2) 復旧・復興の加速化に向けた施策の総動員

多様な農業人材の確保・育成、農地整備の推進、農村コミュニティの再生など